

# 2025年度事業計画書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

## 1. 事業実施の方針

### (1) 新規会員の増加と協会の活動充実策の検討

多くの会員の皆様の参画を得て、様々なご意見やご提言を活動に反映するため、引き続き会員の増加に努めます。また、大学を巡る厳しい状況に対応した協会の活動の在り方などについて鋭意検討します。

### (2) ホームページ・Web会議・協会概要パンフレットの充実・ニュースレターの発行

委員会活動やセミナー開催情報など協会の活動状況について積極的な情報発信に努め、ニュースレターについても継続して発行して行きます。また、遠方の会員等の参加の便宜のため、引きオンラインやハイブリッド会議などの活用を進めて参ります。

### (3) ガバナンス委員会

私立学校法の改正法が2025年（令和7年）4月に施行され、各大学では施行後最初に開催される評議員会後に、新たなガバナンス体制に移行いたします。移行後の新たなガバナンスの在り方を踏まえ、ガバナンスに関する新しいテーマを議論し検討して参ります。

### (4) 財務委員会

今年2月にまとめた資産運用状況調査は例年以上に注目を得ており、調査結果の購入申し込みや、話を聞きたいという外部からのご要請を複数受けています。2024年資産運用調査への問合せに対応するとともに、私学の財政基盤強化に向け基金の充実と運用などについて、授業料以外の財源開発や充実に資する情報を提供することを目指し、テーマの選定と調査研究を進めて参ります。

### (5) 100年委員会

昨年11月の総合経済対策でも、氷河期世代を始めとする全世代のリスクリソースや産学連携によるリカレント教育プログラムの実施の支援は、国の優先事項であり続けています。産業界におけるリスクリソースの動きや、産学連携のリカレント教育のその後の動向、政府の関連施策の方向性なども踏まえつつ、更に審議を深めて行く予定です。

### (6) 大学経営に関する講演・セミナーの開催

各大学の執行部（理事長・学長、副学長、理事、事務局長等）が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、ガバナンス委員会、財務委員会での審議結果の報告や、大学を巡る状況を踏まえた講演など、大学経営に関するセミナーを開催します。

（例～大学を巡る動向（文科省講演）、資産運用、ガバナンスなど）

## 2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,470
	パネルディスカッション・講演会・懇談会開催	3回	日本プレスセンタービル他	380名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	2回	日本プレスセンタービル	40名	大学関係者及び当協会会員	380
	財務委員会	4回	日本プレスセンタービル	30名	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	4回	日本プレスセンタービル	60名	大学関係者及び当協会会員	
合 計						2,850

## 2025年度収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会  
(単位:円)

科 目	2025年度 予 算	2024年度 決 算	差 額	摘 要
1 会費収入	14,510,000	13,900,000	610,000	
団体会員 49団体	14,000,000	13,600,000	400,000	
個人会員 17名	510,000	300,000	210,000	
2 事業収入	0	0	0	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
3 寄付金収入			0	
4 その他収入	650,000	615,616	34,384	講演会参加費、利息
当期収入合計 (A)	15,160,000	14,515,616	644,384	
前年度繰越金収入	10,624,982	10,857,059	-232,077	
収入の部合計 (B)	25,784,982	25,372,675	412,307	
支出の部				
1 事業費	2,850,000	2,829,183	20,817	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,470,000	2,289,604	180,396	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	380,000	539,579	-159,579	各委員会運営
(3) 大学等評価事業費	0	0	0	
2 管理費	12,067,600	11,918,510	149,090	
給料	7,920,000	7,905,750	14,250	
家賃	2,170,000	2,149,440	20,560	
光熱費	190,000	179,907	10,093	
賃借料	540,000	527,780	12,220	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	380,000	334,800	45,200	webカメラ、ソフトウェアライセンス等
消耗品費	30,000	14,535	15,465	
通信運搬費	150,000	144,030	5,970	
印刷製本費	50,000	42,941	7,059	
旅費交通費	200,000	192,910	7,090	
会議費	70,000	62,518	7,482	理事会等
報酬費	35,000	32,737	2,263	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	105,600	105,492	108	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	192,000	192,000	0	
雑費	35,000	33,670	1,330	
3 予備費	0	0	0	
4 雜損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	14,917,600	14,747,693	169,907	
当期収支差額 (A) - (C)	242,400	-232,077	474,477	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	10,867,382	10,624,982	242,400	